

大阪支部 各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ

大阪支部は昨年暮れの12月22日に和歌山県、12月25日に和歌山市と和歌山市議会、今年1月6日に泉大津市と泉大津市議会に海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行った。申し入れには執行部のほか、新日本海フェリー株式会社の森健輔職場委員と南海フェリー株式会社の藏道正太郎二等航海士、上剛史甲板手、花田真平甲板手に同行していただいた。

各自治体への申し入れは、小林泰之大阪支部長から申し入れ文書を手交し、申し入れ文書の内容を詳細に説明した。内容は▽船員の確保・育成の促進について▽海に親しむ活動の推進▽船員税制▽フェリー・旅客船の維持・存続への支援▽カボタージュ規制の堅持について一などで、各自治体のご対応者からは次の見解が示された。

和歌山県

フェリーは公共交通機関および大規模自然災害時においては、緊急支援物資輸送の重要な役割があることは理解している。徳島市や和歌山市と連携し、フェリーの利用者増加に向け取り組んでいきたい。港湾使用料については、担当部署と検討したい。企業と連携しながら航路の維持・存続への支援策を考えたい。

和歌山市・和歌山市議会

和歌山市では例年市内の小学生を対象とし、貿易に関し職業体験を実施している。船員税制については、他地区の動向を踏まえて検討していきたい。フェリー航路の存続の重要性は理解しており、今年度も南海フェリーで小学生を対象にしたイベントを実施予定である。今後も利用促進事業を通じて利用者の増加を図る対策として、和歌山県と徳島県徳島市と連携して取り組んでいきたい。

泉大津市・泉大津市議会

海に面した泉大津市では、海に親しんでもらえるようあらゆる取り組みを実施している。サマーフェスでは子どもたちに、海や船について、広く知ってもらおう活動に取り組んでいる。小中学校問わず多くの子どもたちに、船・海を学べる機会の創出に協力していきたい。船員税制については、趣旨は理解したが、関係部署の税制課と他の自治体の動静を見ながら慎重に検討していきたい。

「海員だより」